

はしがき

1. 本報告書は、当センターが平成15年度の外務省国際情報局調査室の委託により行った「大量破壊兵器不拡散問題」研究会の成果を取りまとめたものである。

2. 大量破壊兵器の拡散防止は、冷戦後、国際社会の最重要課題の一つにあげられ、不拡散体制の強化など、拡散防止のための様々な取り組みがなされてきた。一方で、問題の多くが解決に至ったが、他方で、依然として地域および国際社会に脅威をもたらしている問題もある。9.11テロは、大量破壊兵器不拡散問題に対する国際社会の注目を改めて高める契機となった。そして、「ポスト冷戦後」とも称される9.11テロ以降、大量破壊兵器不拡散をめぐる諸問題は、米国ブッシュ政権の政策、2003年のイラク戦争、北朝鮮の核兵器開発などとも相俟って、大きく変動しているように見える。本研究では、とくに「ポスト冷戦後」の動向に焦点を当て、大量破壊兵器拡散をめぐる世界的および地域的な諸問題について、理論的および政策的な両側面から包括的に考察した。あわせて、それら諸問題に関して、日本や国際社会がいかに対応していくべきかなどにつき、問題提起や政策提言を行った。

3. 本研究会の構成要員は、下記のとおりである。

主 査	須藤隆也	当センター所長
委 員	秋山信将	当センター客員研究員、広島平和研究所専任講師
	石川 卓	東洋英和女学院大学助教授
	小川伸一	防衛庁防衛研究所主任研究官
	戸崎洋史	当センター研究員
	納家政嗣	一橋大学大学院教授
	堀部純子	当センター研究員
	道下徳成	防衛庁防衛研究所主任研究官
	山本武彦	早稲田大学教授
	吉田 修	広島大学教授

(五十音順、敬称略)

4. ここに表明されている見解は、すべて各執筆者のものであって、当研究所の意見を代表するものではないが、本報告書の内容は、わが国における大量破壊兵器不拡散問題に関する研究の質的向上に資するものであると確信している。

5. 最後に、本研究に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力頂いた執筆者各位ならびにその過程でご協力頂いた関係各位に対して、改めて深甚なる謝意を表すものである。

平成16年3月

財団法人 日本国際問題研究所

軍縮・不拡散促進センター

所長 須藤 隆也

目 次

第1章 大量破壊兵器拡散をめぐる国際政治-----	1
(納家 政嗣)	
第2章 大量破壊兵器拡散問題に対する米国の政策・動向-----	19
(石川 卓)	
第3章 核不拡散体制の課題-----	35
(小川 伸一)	
第4章 生物・化学兵器の拡散と対応-----	50
(戸崎 洋史)	
第5章 不拡散戦略の新展開 PSIとCSIを中心にして-----	66
(山本 武彦)	
第6章 北朝鮮の大量破壊兵器・ミサイル問題-----	84
(道下 徳成)	
第7章 南アジアと核拡散の現状-----	109
(吉田 修)	
第8章 中東における大量破壊兵器不拡散問題-----	121
(堀部 純子)	
第9章 旧ソ連地域における大量破壊兵器拡散の脅威-----	135
(秋山 信将)	